

博士学位論文審査要旨

2010年6月23日

論文題目：脆弱性の可視化に関する社会学的研究—関係性概念を用いて—

学位申請者：越智 祐子

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 立木 茂雄

副査：社会学研究科 教授 小林 久高

副査：社会学研究科 教授 鯨坂 学

要 旨：

本研究は、個人の災害脆弱性を、心身の機能減損などの個人に固有の属性としてではなく、主体としての人と客体としての物理的・社会的環境との相互作用の産物として捉える視点に立脚している。これを関係性概念としての脆弱性と呼び、障害学や社会思想分野における先行研究を踏まえ、フィールド調査をもとに災害社会学の射程における操作概念化と、社会調査を通じた概念の実装化を試み、災害による被害軽減の実践的方策としての有効性を示そうとした。

本論は6章構成となっている。はじめに及び第1章では、脆弱性の研究が地震や洪水といった外力の暴露という物理的変数と、援護の誘発という社会的変数の両者を視野に含む故に、優れて社会学的テーマとなり得ることを説得的に展開している。

第2章は、2004年台風23号による洪水被害を受けた在宅人工呼吸器装着者・家族の定性的な研究である。全介助状態であっても、当事者・家族が自らの置かれた状況を災害として認知し、周囲からの援護を受け入れた場合、脆弱性は発現しなかったことを明らかにしている。

第3章では、災害リスク回避行動の規定因について、一般市民を対象とした定量的研究を通じて検討している。その結果、主体の側の災害認知図式の形成度がリスク回避行動に対するもっとも重要な源流の変数であることを構造方程式による因果モデル分析から明らかにしている。

第4章では、津波外力に対する脆弱性（要援護性）の可視化を試みた。神戸市魚崎地区在住の介護保険サービス利用者123名を対象に、年齢や要介護度という主体の側の要因、住宅の老朽度という客体的要因、キーパーソンの有無という関係的要因を数値化し、地理情報システム上で津波暴露域の地理情報と重ね合わせ、津波災害時要援護度を空間的に表現する手法を提案した。

おわりにでは、本研究の最大の意義が、脆弱性の地図表現を通じて当事者・家族・地域住民に適切な災害認知図式の形成に資することをめざす包括的な実践性にあることが主張される。

今後の課題としては、発災直後の避難移動期だけに限定して災害脆弱性が検討され、続く避難所生活やその後の復旧・復興期は議論の射程外であることなどがあげられるが、プロトタイプのモデル化としては現段階で十分に理論的・実践的価値を有するものと判断した。よって、本論文は、博士（社会学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2010年6月23日

論文題目：脆弱性の可視化に関する社会学的研究—関係性概念を用いて—

学位申請者：越智 祐子

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 立木 茂雄

副査：社会学研究科 教授 小林 久高

副査：社会学研究科 教授 鯨坂 学

要 旨：

2010年6月23日（水）、臨光館 207 教室において午後1時30分より90分間の申請論文に関する公聴会を開催し、本論の趣旨、目的、内容および特徴について公開講演を行い、また午後3時から90分間の口頭試問を行った。申請者は公聴会参加者からの質問に対しても、また上記3名の審査委員の質疑に対しても的確に応答し、関連の知識についても豊かな見識を有していることが証明された。さらに論文に関する外国語能力（英語）についても十分な力量があることがあきらかになった。よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目：脆弱性の可視化に関する社会学的研究—関係性概念を用いて—
氏名：越智 祐子

要旨：

現代は、不確実な「リスク社会」である (Beck 1986=1988)。本研究は、このようなリスク社会で、個人が安心や安全を得て生活していくために、自他の脆弱性とどのように関わっているのかという問いに答えるものである。

ミクロな社会関係を支えるのはコミュニケーションである。脆弱性をめぐるコミュニケーションとは、他者の持つ脆弱性要素とどのように関わりあい、自分自身の脆弱性要素をどのように表現していくかということである。

本研究は、個人の脆弱性について、単に心身の障害状態から評価するのではなく、社会環境との相互作用から考察するものである。本研究の特徴は、属人的な特徴としてとらえるのではなく、脆弱性を社会との関係においてとらえる (本研究では「関係性概念」と呼ぶ) 視点にある。

本研究の特徴は、より詳細には次のことである。すなわち、この関係性概念として脆弱性をとらえるという視点は、障害学や社会思想分野等ですでに扱われてきた。しかしこの場合には、対象がインペアメントを持つ人に限定されていたり、理論研究にとどまっていたりして現実にインパクトを与えるかたちには至っていなかったりという限界があった。そこで本研究では、関係性概念としての脆弱性を、インペアメントの有無にかかわらず社会成員全員に一般化して考えたのちに、具体的な実証フィールドを設定して、現実社会における実践活動に資するよう、脆弱性の可視化を試みた。本研究の実証フィールドは近年多発している大規模自然災害発生時における応急避難行動の脆弱性である。

本研究でおこなった考察と試みをとおして、これまでイメージとしてしかとらえることのできなかった個人の脆弱性、それもミクロな社会関係の影響を考慮に入れた関係性概念としての脆弱性を数量化し、可視化できることになった。あわせて、これまで「弱者」という固定的な役割を一方的に与えられがちであった層の人々を、自らリスク回避行動をおこなう主体者として位置づけることが可能となった。もちろん、その行動は自らの力で移動することや、インペアメント自体の変化を指しているのではない。ここで起こる変化は端的に言えば、ある外部の力が自らに加えられたとき、どのような事態になるのかという認知枠組の変化を指している。本研究のフィールドに即して言えば、災害とはどのような状況のことを指すのか、という災害イメージ (災害スキーマ) の適切さを高めることによって、状況把握の精度が高められ、リスク回避意図が形成されることに他ならない。こうして最終的に災害リスク回避行動は強化される。本研究はこのようにして、人々を固定的な「支援—被支援者」の役割関係という不適切さから解放する試みであるとともに、地域社会における共助の仕組みづくりに資する一方策を提案する。

まず第1章では、脆弱性概念の検討をおこなう。字義的な確認から始めて分野横断的に考察した後、本研究の実証フィールドである災害社会学分野における脆弱性研究を概観している。「脆弱性」の基本的な性質は、受動性であり、誘発性である。これらはどちらも、脆弱性という概念が、外部の力や他者を想定していることに由来する。

誘発性について、社会関係のありようは、「脆弱性の構成要素」の表面化に影響を与える。他者が、ある主体の状況に出会って好意的な応答をすれば、脆弱性の表出の程度は低くなる。これは脆弱性の構成要素が、社会関係をつくり出す可能性を持つことを示している。すなわち「脆弱性」とは、主体の脆弱性要素と客体の脆弱性要素との関係によって左右される、個人の傷つけら

れやすさである。ここで、本研究の強調点は社会と関係を持っていく個人の脆弱性であり、すなわち個人の脆弱性への社会学的接近である。

ついで災害社会学における災害素因としての脆弱性について検討する。災害社会学では、災害を災害誘因である地震動などの自然現象（ハザード）と、災害素因である脆弱性との相互作用であると考えてきた。これは、本研究において脆弱性が社会関係との相互作用を想定しているのと相似の関係になっていることが示される。しかし、脆弱性研究においては本研究が提案している関係性概念としてとらえる視点は浅い。具体的には、マクロ統計を使用するのではない、個人を単位とした、地理空間を考慮に入れた実証的な分析の必要性が導き出される。

第2章では、人工呼吸器装着者の災害リスク回避行動の定性的な研究をとおして、2つのことが示される。ひとつは、身体機能が全介助状態であったとしても、避難行動は社会関係の結び方によって十分取りうるということであり、もうひとつは、いくら支援の手がさしのべられていても、当事者がその手をつかめなければ支援がないのと変わらない状況に陥る、ということである。つまり、インペアメントをもつ人々がリスク回避行動をとるには、周囲の支援が存在するとともに、当事者内に災害スキーマが適切に保持されていることが必要である。実際に、災害を体験して災害スキーマが変化したインフォーマントから、翌年の災害リスク回避行動の変化が語られる。

第3章では前章を受けて、主体的な災害リスク回避行動における規定因についての定量的研究がおこなわれる。具体的には災害スキーマをはじめとする、インペアメント以外の主観的な変数について検討されている。

最後に第4章では、これまでの議論をふまえ、あるハザード条件を想定した時の、脆弱性の可視化を試みている。可視化には、2つの意義がある。ひとつには、可視化することで、当事者の災害スキーマの形成が促進され、適切なリスク回避行動に結びつくことが期待される。災害リスク回避行動が阻害されると、その結果脆弱性が顕在化することになる。逆にいうと、災害リスク回避行動の適切さは、個人の脆弱性の表出を抑止・軽減するといえる。もうひとつには、災害に備えた事前対応の検討が容易になる。

以上のように本研究は、災害リスク回避行動の適切さを高める要因について、「災害リスク回避行動モデル」を用いて考察していく。脆弱性を関係概念として理解するという本研究の枠組みは、理論的には災害社会学というフィールドを越えて検討することも可能である。同時に、現実の防災・減災活動に資することができるように設計されたものであり、実践を強く志向する研究となっている。今後の課題であるが、災害スキーマの重要性が示されたことから、個人別の災害スキーマ形成度の簡易な測定法を検討することや、可視化された地域の「災害時要援護度マップ」を活用した防災活動の展開等について、検討すべきであると考えられる。